

# 小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	8	施策名	安全・安心な暮らしの確保	
小施策コード	8-3	小施策名	消防・救急の充実	
小施策 主管課等コード	017100	小施策 主管課等名	消防対策室	
評価責任者名	中野 聡範		内線番号	698-2550
評価シート作成者名	舘林 春美		内線番号	698-2551

## Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
まちづくり評価アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	↑	%	69.0	72.7	76.2	75.0	80.0
まちづくり評価アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	↑	%	60.7	57.9	62.1	70.0	80.0
人口1万人当たりの火災発生件数	→	件	1.7	1.6	1.5	1.7	1.7
人口1万人当たりの刑法犯発生件数	→	件	68.4	57.6	51.2	68.4	68.4
不適正な管理状態にある空き家等の相談件数	↑	件	60	178	139	85	85
消費生活相談の解決率（解決した件数／消費生活相談件数）	↑	%	98.5	98.8	98.9	99.0	99.0

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

## Step 2 小施策の全体像

### 小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
市民	応急手当の正しい知識と技術を普及する。
消防団	火災に迅速に対応できる。
市域	火災が少なくなる。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑多様化，また高齢化が進む現代社会において，火災をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応し，市民の生命，身体及び財産を守るため，消防機能と消防体制の充実・強化を図る必要がある。</li> <li>火災から市民の生命を守るため，住宅防火対策の啓発や事業所の防火管理体制の徹底などにより，防火意識の高揚を図る必要がある。</li> <li>災害応急対策の拠点機能が求められる盛岡中央消防署庁舎の移転建設，その移転により生じる消防体制の空白地域解消のための出張所新設及び消防・救急無線のアナログ方式からデジタル方式への移行（28年5月31日が移行期限）を推進する必要がある。</li> <li>地域に精通し，大きな防災の力として活躍する消防団員が，年々高齢化や減少傾向にあることから，地域や関係団体と連携しながら，団員の確保を図る必要がある。</li> </ul>
取組の方向性	火災の発生を防ぐため，市民の防火意識の向上を図るとともに，常備消防及び消防団の消防力を充実させる。また，救命率向上のため，救急救助体制の充実を図る。

## Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
消防団員の充足率	↑	%	76.7	76.4	80.0	79.0	81.0
消防水利の充足率	↑	%	97.8	97.2	97.2	98.3	98.8
救命講習の受講者数	→	人	8,752	10,393	9,010	8,000	8,000
バイスタンダーCPR実施率	↑	%	45.1	49.6	42.5	49.0	49.0

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標，↓：数値を下げていることを目標とする指標，→：数値を維持することを目標とする指標）

## Step 4 市民ニーズの把握

火災をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命、身体及び財産を守ることが常備消防及び消防団に課せられた使命であり、消防機能と消防体制の充実・強化を求める市民の声は大きいものと受け止めている。

また、近年、大規模な林野火災が発生しており、防火に対する市民意識が高まる中、これまで以上に、消防体制の強化を求める声も多くなってきている。

なお、全国的な傾向でもあるが、当市においても消防団員数の減少や高齢化が進行しており、また、サラリーマン団員の割合が進み、現在では約8割を占めている状況にある。今後、こうした状況がさらに進行することが予想される中であって、市としては、消防団の能力（技能）の維持・向上に努める必要があるほか、消防団員の活動環境の整備のため消防用装備品の充実を図るほか、消防団への加入促進の取組を強化し、団員確保対策を進める必要がある。

## Step 5 役割分担分析

### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の役割の状況	市	市民に防火意識の高揚を図るとともに、複雑多様化する災害に対応するため、消防施設や装備等の整備を計画的に行うほか、住宅火災による死者の低減を図るため、すべての住宅に住宅用火災警報器が設置を推進する。また、救命率向上のため、救急救助体制の充実を図る。	40
	国・県・他自治体	国及び県は、市が行う消防・救急体制の充実に向けた事業に対する支援と全体的な調整を行う。	20
	市民・NPO	住宅火災を防止するため、婦人防火クラブや婦人消防協力隊が中心となり、火災予防活動に努める。	20
	企業・その他	自衛消防隊を組織し、火災予防に努めるとともに、事業所内等の火災の初期消火を担い、被害の軽減を図る。	20

### 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

消防・救急の充実に向けた取組は、体制の整備については、市が国・県と連携しながら進めるものであるが、防火や救命率向上を図るためには、各主体がその目的を共有するとともに、役割を認識しながら取り組むことが必要であることから、現状維持とするものである。

## Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

### 1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 応急手当の必要性の普及については、自主防災組織を含む町内会・自治会に研修等の機会を捉えながら働きかけを行う。
- ・ 消防団員の確保については、消防団の装備の整備を進めるとともに、消防団員に対する環境整備を図りながら、消防団の幹部等による団員確保の取組を行うほか、市としては、新採用職員を対象とする体験入団の継続実施やその他の職員に対する呼びかけを行う。
- ・ 消防水利の設置については、「水道事業負担金事務」において、関係機関と協議しながら進める。

### 2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
定期救命講習の開催	平成28年度から、ホームページに掲載し毎月第3日曜日に地域住民への救命講習を実施している。	A
消防団員の確保	新採用職員を対象とした消防団体験入団を継続実施した。また、対象を全職員に広げ呼びかけを行った。	A
消防団装備の充実	消防団装備計画を作成し、計画的に購入し配備した。(活動服, 安全帽, 救命胴衣, 防火衣一式)	A
消防水利の設置にかかる関係機関協議	関係機関との協議開始予定	B

### 3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

## Step 7 成果・問題点の把握

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

消防団員の充足率が増加した。

#### (2) 成果をあげた要因

市の新採用職員等消防団体験入団を実施し、地方公共団体職員の消防団への入団促進が図られた。

#### (3) さらなる成果向上に向けた課題(課題がある場合に記載)

引き続き消防団員数の増加を促進する。

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

バイスタンダー CPR 実施率が低下した。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

バイスタンダーの高齢化。

### (3) 分析した原因の解決に向けた課題

応急手当の必要性について、継続した住民への周知が必要。

## Step 8 小施策と構成事業の関係性

### 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

### 2 1で記載した事業についてその理由

### 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

## Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 応急手当の必要性の普及については、自主防災組織を含む町内会・自治会に研修等の機会を捉えながら働きかけを行う。
- ・ 団員の確保については、「消防団管理事務」及び「消防施設整備事業」において、消防団の消防防災活動に必要な装備の整備を進めるとともに、消防団員に対する環境整備を図りながら、消防団の幹部等による団員確保の取組を行うほか、消防団員の優遇制度等の導入を検討する。また、市としては、新採用職員を対象とする体験入団の継続実施やその他の職員に対する呼びかけを行う。